

水道事業会計

1 業務実績

(1) 26年度の業務実績

26年度における主な業務実績は、次のとおりです。

区分	単位	24年度	25年度	26年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)	備考
給水人口	人	484,403	486,032	486,863	831	0.2	年度末現在
給水戸数	戸	224,991	226,692	228,332	1,640	0.7	〃
給水装置数	個	103,157	105,114	106,893	1,779	1.7	〃
配水量	m ³	56,375,030	56,199,900	54,794,660	△1,405,240	△2.5	年間総量
自己水源量	m ³	3,814,460	3,850,520	2,842,320	△1,008,200	△26.2	〃
受水量	m ³	52,560,570	52,349,380	51,952,340	△397,040	△0.8	〃
有収水量	m ³	52,663,048	52,291,339	51,255,654	△1,035,685	△2.0	〃
有収率	%	93.4	93.0	93.5	0.5	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
1日配水能力	m ³	205,700	205,700	205,700	0	0.0	
1日最大配水量	m ³	167,340	170,910	164,040	△6,870	△4.0	
1日最小配水量	m ³	135,030	131,110	131,000	△110	△0.1	
1日平均配水量	m ³	154,452	153,972	150,122	△3,850	△2.5	
一人1日平均配水量	ℓ/人	318.9	316.8	308.3	△8.5	△2.7	
負荷率	%	92.3	90.1	91.5	1.4	—	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施設利用率	%	75.1	74.9	73.0	△1.9	—	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	%	81.4	83.1	79.7	△3.4	—	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
導・送・配水管延長	km	1,233.4	1,237.6	1,180.7	△56.9	△4.6	年度末現在
職員数	人	204	201	200	△1	△0.5	年度末現在(管理者を除く・再任用職員含む)

26年度末の給水人口は486,863人で、前年度に比べ831人(0.2%)増加しています。また、給水戸数も1,640戸(0.7%)増加し、228,332戸となっています。なお、113人(47戸)が井戸水等のみを使用しています。

配水量は54,794,660m³で、家事用、事業用、公共用等で使用水量が減少したことにより、1,405,240m³(2.5%)減少しています。このうち、自己水源量が2,842,320m³で、1,008,200m³(26.2%)減少し、阪神水道企業団(以下「阪水」という。)及び兵庫県営水道(以下「県水」という。)からの受水量も51,952,340m³で、397,040m³(0.8%)減少しています。

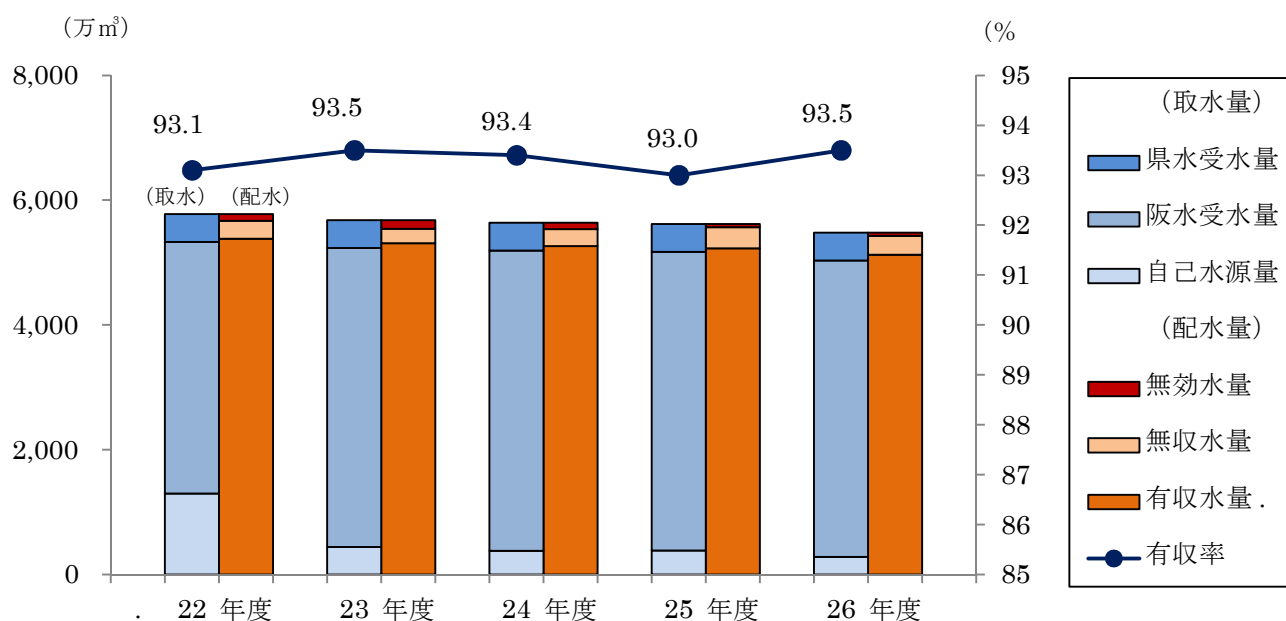
有収水量は51,255,654m³で、1,035,685m³(2.0%)の減少となりましたが、有収率は93.5%で、0.5ポイント増加しています。

導・送・配水管の延長は1,180.7kmで56.9kmの減となっています。内訳は、導水管が18.1kmの

減、送水管が20.2kmの増、配水管が59.0kmの減となっています。この大幅な増減は、26年度から各管の延長の算出根拠をマッピングシステムに基づく数値に変更したことによるもので、配水管については布設・撤去・寄付採納による6.2kmの増が含まれています。

職員数は25年度末と26年度末の比較で1人減の200人となっています。これは、年度途中の普通退職により1人減となったことによるものです。

最近5か年における受水量、配水量及び有収率は、次のとおりです。



- 注1 左は水源別配水量。右は有効・無効別配水量。
 2 無効水量は漏水等により料金を減免した水量と配水管での地下漏水によるもの。
 無収水量は上下水道局等が業務のため使用した水量で、業務用、消火用、工事・修繕用等。

(2) 安定給水への取組み

最近3か年の阪水・県水の契約水量、受水量等は、次のとおりです。

(単位：m³・円)

区 分		24年度	25年度	26年度
阪水	契約水量/日	188,504	188,504	188,504
	責任水量/日	131,953	131,953	131,953
	1日最大受水量	145,640	145,620	140,770
	受水量/年	48,090,490	47,879,170	47,481,600
	受水単価	61.96	61.96	61.96
	受水費/年	2,984,169,876	2,984,169,876	2,984,169,876
県水	契約水量/日	17,500	17,500	17,500
	責任水量/日	12,250	12,250	12,250
	1日最大受水量	13,810	12,920	15,570
	受水量/年	4,470,080	4,470,210	4,470,740
	受水単価	131.81	131.81	131.81
	受水費/年	589,370,000	589,370,000	589,370,000
受水費合計		3,573,539,876	3,573,539,876	3,573,539,876

- 注1 県水は基本料金と使用料金の二部料金制で受水単価は平均供給単価。
 2 責任水量は契約水量の70%。

西宮市が受水している阪水は淀川(琵琶湖を含む)を水源とし、県水は猪名川を水源としています。安全な水の確保のため西宮市では、淀川水質協議会、淀川水質汚濁防止連絡協議会、猪名川水質協議会に参画し、各水系ごとに水源水質の監視や汚濁防止に努めています。26年度は琵琶湖・淀川水系については、13地点で毎月1回、6地点で隔月1回、猪名川水系については、9地点で毎月1回の水源水質調査を実施しています。

最近3か年の一人1日平均配水量の計画と実績は、次のとおりです。

(単位：リットル)

区 分	24年度		25年度		26年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
南部地域	333	318	332	316	332	308
北部地域	347	328	350	324	354	312

注 計画は西宮市水道施設整備計画(西宮ウォーターリニューアル21)における推計値。

財政計画における給水計画では、26年度の1日平均配水量は157,533 m^3 としていましたが、実績は150,122 m^3 で、一人1日平均配水量は308.3 l となり、給水人口・給水戸数が増加しているものの、節水機器等の普及や節水意識の高まりなどにより、水需要は減少傾向にあります。

20年4月には、南部水道事業と北部水道事業を統合するとともに、水源種別等を見直した事業認可を受けています。この事業認可では、30年度を目標として、給水人口512,000人、1日最大給水量を南部183,000 m^3 、北部22,700 m^3 、全体で205,700 m^3 としています。

水源については、自己水源55,400 m^3 /日(21.2%、表流水31,890 m^3 /日、地下水23,510 m^3 /日)、阪水からの受水188,504 m^3 /日(72.1%)、県水からの受水17,500 m^3 /日(6.7%)、計261,404 m^3 /日としています。

最近3か年の1日平均配水量の実績及びその内訳は、次のとおりです。

(単位： m^3)

区 分	24年度	25年度	26年度
1日平均配水量	154,452	153,972	150,122
自己水源量	10,451	10,549	7,787
受水量	144,002	143,423	142,335
阪水受水量	131,755	131,176	130,087
県水受水量	12,247	12,247	12,249

2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入及び支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入及び支出に区分されています。

26年度における予算執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	10,900,592,000	10,690,246,265	△210,345,735	98.1
営業収益	9,555,480,000	9,413,919,760	△141,560,240	98.5
給水収益	9,188,274,000	9,084,478,221	△103,795,779	98.9
受託工事収益	45,294,000	5,845,270	△39,448,730	12.9
その他の営業収益	321,912,000	323,596,269	1,684,269	100.5
営業外収益	1,231,147,000	1,183,748,936	△47,398,064	96.2
受取利息	1,842,000	1,325,782	△516,218	72.0
分担金	356,724,000	266,457,210	△90,266,790	74.7
他会計補助金	135,486,000	134,246,923	△1,239,077	99.1
長期前受金戻入	665,089,000	712,178,427	47,089,427	107.1
雑収益	72,006,000	69,540,594	△2,465,406	96.6
特別利益	113,965,000	92,577,569	△21,387,431	81.2
固定資産売却益	1,000	0	△1,000	0.0
過年度損益修正益	500,000	0	△500,000	0.0
その他特別利益	113,464,000	92,577,569	△20,886,431	81.6

注 決算額には仮受消費税及び地方消費税 684,458,629円を含む。

水道事業収益は、予算額109億59万円に対し決算額106億9,024万円で、予算執行率は98.1%となり、予算額に比べ2億1,034万円の減少となっています。

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
水道事業費	12,939,856,000	12,508,572,449	0	431,283,551	96.7
営業費用	9,782,452,000	9,371,975,767	0	410,476,233	95.8
原水及び浄水費	775,298,000	708,317,960	0	66,980,040	91.4
受水費	3,859,424,000	3,844,502,217	0	14,921,783	99.6
配水費	800,817,000	742,675,675	0	58,141,325	92.7
給水費	767,657,000	607,485,489	0	160,171,511	79.1
受託工事費	44,065,000	11,657,668	0	32,407,332	26.5
業務費	569,493,000	555,960,271	0	13,532,729	97.6
総係費	631,854,000	596,797,313	0	35,056,687	94.5
減価償却費	2,230,971,000	2,202,443,152	0	28,527,848	98.7
資産減耗費	99,632,000	99,628,965	0	3,035	100.0
その他営業費用	3,241,000	2,507,057	0	733,943	77.4
営業外費用	599,181,000	584,837,486	0	14,343,514	97.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	421,750,000	421,748,119	0	1,881	100.0
繰延勘定償却	27,431,000	27,430,600	0	400	100.0
消費税	148,557,000	134,216,300	0	14,340,700	90.3
雑支出	1,443,000	1,442,467	0	533	100.0
特別損失	2,556,223,000	2,551,759,196	0	4,463,804	99.8
過年度損益修正損	106,888,000	103,012,967	0	3,875,033	96.4
固定資産譲渡損	728,000	577,353	0	150,647	79.3
臨時損失	262,310,000	261,960,322	0	349,678	99.9
退職給付引当金繰入額	2,065,946,000	2,065,945,700	0	300	100.0
賞与引当金繰入額	114,624,000	114,624,000	0	0	100.0
減損損失	5,727,000	5,638,854	0	88,146	98.5
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

注 決算額には仮払消費税及び地方消費税386,023,978円を含む。

水道事業費は、予算額129億3,985万円に対し決算額125億857万円で、予算執行率は96.7%となり、4億3,128万円の不用額を生じています。

(3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	2,397,917,000	1,792,350,246	△605,566,754	74.7
	(690,863,000)	(689,540,400)	(△1,322,600)	(99.8)
企業債	2,185,500,000	1,607,000,000	△578,500,000	73.5
	(643,500,000)	(643,500,000)	(0)	(100.0)
国庫補助金	31,428,000	31,428,000	0	100.0
他会計負担金	3,357,000	4,405,180	1,048,180	131.2
他会計補助金	58,440,000	58,324,106	△115,894	99.8
工事負担金	118,891,000	58,991,360	△59,899,640	49.6
	(47,363,000)	(46,040,400)	(△1,322,600)	(97.2)
固定資産売却代金	1,000	32,201,600	32,200,600	著増
長期貸付金返還金	300,000	0	△300,000	0.0

注1 決算額には仮受消費税及び地方消費税 2,859,404円を含む。

注2 下段()は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額及び継続費通次繰越額に係る財源充当額で内数。

注3 予算額に比べ決算額の増減のうち企業債406,300,000円、工事負担金45,266,000円は、翌年度繰越額に係る財源充当額。

資本的収入は、予算額23億9,791万円に対し決算額17億9,235万円で、予算執行率は74.7%となり、予算額に比べ6億556万円の減少となっています。

(4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	5,550,353,513	4,037,377,664	820,047,000	692,928,849	72.7
	(1,366,943,513)	(1,075,699,563)	(0)	(291,243,950)	(78.7)
建設改良費	4,355,533,513	2,847,993,988	820,047,000	687,492,525	65.4
	(1,366,943,513)	(1,075,699,563)	(0)	(291,243,950)	(78.7)
営業設備費	33,053,000	21,347,408	0	11,705,592	64.6
営業施設改良費	109,623,000	107,642,275	0	1,980,725	98.2
	(73,371,000)	(71,690,400)	(0)	(1,680,600)	(97.7)
原水及び浄水施設費	457,519,000	253,045,058	193,313,000	11,160,942	55.3
	(12,777,000)	(10,790,787)	(0)	(1,986,213)	(84.5)
配水施設費	3,747,777,513	2,458,399,679	626,734,000	662,643,834	65.6
	(1,280,795,513)	(993,218,376)	(0)	(287,577,137)	(77.5)
リース債務支払額	7,561,000	7,559,568	0	1,432	100.0
企業債償還金	1,184,056,000	1,183,629,466	0	426,534	100.0
水資源機構償還金	3,814,000	3,812,790	0	1,210	100.0
投資	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
国庫補助金返還金	1,950,000	1,941,420	0	8,580	99.6
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

注1 決算額には仮払消費税及び地方消費税164,972,894円を含む。

2 下段()は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額及び継続費通次繰越額で内数。

資本的支出は、予算額55億5,035万円に対し決算額40億3,737万円で、予算執行率は72.7%となり、翌年度へ8億2,004万円が繰越され、不用額は6億9,292万円となっています。

建設改良費の主なものは、原水及び浄水施設費では、原水及び浄水設備費で、鳴尾浄水場ろ過機4号設備改良工事4,104万円、鳴尾浄水場中央監視設備改良工事3,132万円などを施工しています。また、配水施設費では、配水設備費で北山配水所太陽光発電設備設置工事2億4,150万円、東山台低区第2配水槽他電気計装設備改良工事6,242万円を施工しているほか、配水管布設費で、配水管布設及び布設替工事を市内各所において17,856.3m施工しています。

25年度からの繰越額13億6,694万円のうち、地方公営企業法第26条の規定による繰越額は8億7,193万円で、北山配水所太陽光発電設備設置工事2億4,150万円、津門稲荷町配水管布設替工事1億83万円、古川町配水管布設替工事1億45万円など7億7,668万円を執行し、全ての工事を26年度中に完工しています。また、地方公営企業法施行令第18条の2の規定による継続費については、甲山調整池下り配水幹線布設事業の継続費通次繰越額4億9,500万円で、工事請負費等2億9,901万円を執行し、26年度に通次繰越した継続事業については完了しています。

24年度から26年度までの上記継続費については、全体計画額9億1,250万円に対し実績額は7億140万円で、事業は完了しています。

27年度への繰越額8億2,004万円は全て地方公営企業法第26条の規定によるもので、丸山ダム

放流警報設備等改良工事9,601万円、小曾根町3丁目配水管布設替工事9,504万円、今津曙町配水管布設替工事8,811万円など、設備機能の分離調整や水道工事の集中回避等の理由により繰越しています。

建設改良費の不用額は6億8,749万円で、不用額の生じた主な理由は、配水施設費の工事請負費で当初予定していた越水浄水場ほか出入管理システム改良工事2億3,730万円、越水浄水場場内整備工事3,456万円、北山配水所ほか中央監視設備改良工事2,160万円等が計画の見直しにより翌年度以降に実施が延期されたこと、及び予算額と契約金額との差によるものです。

なお、資本的収入17億9,235万円に対し資本的支出は40億3,737万円で、不足する額22億4,502万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億6,072万円、損益勘定留保資金20億8,429万円で補てんされています。

(単位：千円)

区 分	25年度末残高 A	26年度発生額 B	26年度補てん額 C	26年度末残高 A+B-C
消費税資本的収支調整額	0	160,727	160,727	0
損益勘定留保資金	629,660	3,676,294	2,084,299	2,221,655
繰越利益剰余金	623,508	△1,985,746	0	△1,362,238
減債積立金	0	0	0	0
建設改良積立金	1,104,907	0	0	1,104,907
計	2,358,075	1,851,275	2,245,027	1,964,324

注1 損益勘定留保資金26年度発生額は、減価償却費、資産減耗費(たな卸資産減耗費を除く)、固定資産譲渡損、減損損失、長期前受金戻入、繰延勘定償却、控除対象外消費税額(4条分)。

2 損益勘定留保資金26年度補てん額は当年度・過年度分を合算。

3 経営成績

26年度における収益・費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区分	25年度	26年度	増減	増減率
経常収益 (A)	9,528,513,110	9,913,210,067	384,696,957	4.0
営業収益	8,974,200,466	8,751,853,024	△222,347,442	△2.5
営業外収益	554,312,644	1,161,357,043	607,044,399	109.5
経常費用 (B)	9,508,497,506	9,443,943,634	△64,553,872	△0.7
営業費用	9,021,626,399	8,990,120,344	△31,506,055	△0.3
営業外費用	486,871,107	453,823,290	△33,047,817	△6.8
経常損益 (C=A-B)	20,015,604	469,266,433	449,250,829	2,244.5
特別利益 (D)	0	92,577,569	92,577,569	皆増
特別損失 (E)	17,568,786	2,547,590,641	2,530,021,855	著増
純損益 (F=C+D-E)	2,446,818	△1,985,746,639	△1,988,193,457	著減
営業収支比率	99.5	97.4	△2.1	—
経常収支比率 (A/B×100)	100.2	105.0	4.8	—

注1 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

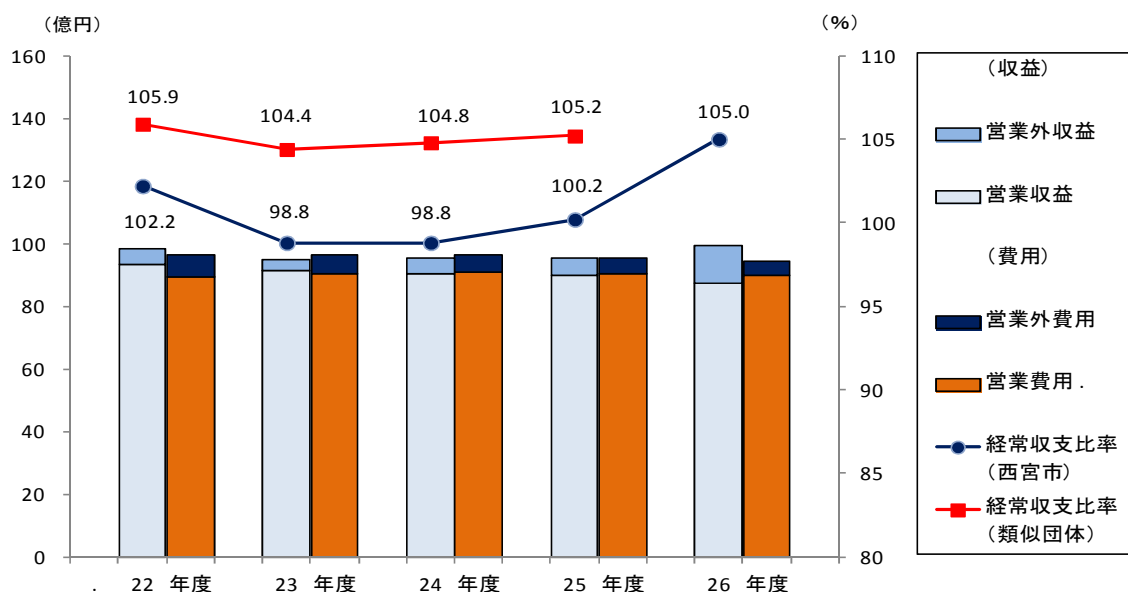
2 各項目の増減については、1-24・1-25ページの審査資料「比較損益計算書」を参照。

(1) 純損益

26年度の経常損益は、経常収益99億1,321万円に対し経常費用94億4,394万円で、差引き4億6,926万円の経常利益となり、これに特別利益9,257万円を加え特別損失25億4,759万円を差引いた19億8,574万円が純損失となっています。

業務活動の成果を示す営業収支比率を前年度と比較すると2.1ポイント低下し97.4%となり、経常収支比率は4.8ポイント上昇して105.0%となっています。(1-32～1-35ページの審査資料「主要財務分析比率表」を参照)

最近5か年における経常収益と経常費用は、次のとおりです。



注 類似団体は、給水人口30万人以上の受水を主とする21事業体で、数値は地方公営企業年鑑に基づく。(1-12ページ「供給単価と給水原価」注3参照)

(2) 収 益

ア 経常収益

(ア) 営業収益

営業収益は87億5,185万円で、2億2,234万円(2.5%)減少しています。このうち、給水収益は84億4,406万円で、家事用で1億2,415万円、事業用で4,101万円、公共用で3,656万円、特殊用で2,232万円など、合せて2億2,799万円(2.6%)減少しています。

受託工事収益は555万円で、配水管移設工事の減等により1,107万円(66.6%)減少しています。

その他の営業収益は3億223万円で、1,672万円(5.9%)増加しています。これは主に、工事検査手数料等の手数料で348万円減少しましたが、雑収益で新たに売電収入を計上したこと等により1,911万円、材料売却収益で125万円、それぞれ増加したことによるものです。

(イ) 営業外収益

営業外収益は11億6,135万円で、6億704万円(109.5%)増加しています。これは、受取利息で27万円(17.4%)、分担金で給水装置工事分担金の減により1億2,748万円(34.1%)、他会計補助金で福祉減免補助金繰入の精算方法の変更等により210万円(1.5%)、それぞれ減少しましたが、会計制度改正に伴う長期前受金戻入で7億1,217万円(皆増)、雑収益で下水道会計負担分の増等により2,474万円(58.7%)、それぞれ増加したことによるものです。

イ 特別利益

特別利益は9,257万円(皆増)増加しています。これは、その他特別利益で過年度損益修正損に計上した減価償却費に見合う長期前受金戻入によるものです。

(3) 費 用

ア 経常費用

経常費用のうち、営業費用は89億9,012万円で、3,150万円(0.3%)減少しています。これは主に、減価償却費で1億8,156万円(9.0%)、資産減耗費で4,925万円(97.8%)、配水費で4,060万円(6.1%)、業務費で3,125万円(6.2%)、それぞれ増加しましたが、給水費で1億6,949万円(22.5%)、総係費で1億2,186万円(17.2%)、原水及び浄水費で3,659万円(5.1%)、受託工事費で759万円(39.8%)、それぞれ減少したことによるものです。

営業外費用は4億5,382万円で、3,304万円(6.8%)減少しています。これは主に、繰延勘定償却で2,553万円(48.2%)、支払利息及び企業債取扱諸費で1,020万円(2.4%)、それぞれ減少したことによるものです。

経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	25年度		26年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
職員給与費	1,799,442,579	18.9	1,640,388,219	17.4	△159,054,360	△8.8
受水費	3,573,539,876	37.6	3,573,539,876	37.8	0	0.0
物件費	1,577,088,871	16.6	1,474,031,821	15.6	△103,057,050	△6.5
委託料	876,279,670	9.2	725,637,819	7.7	△150,641,851	△17.2
修繕費	77,696,101	0.8	96,486,562	1.0	18,790,461	24.2
工事請負費	125,221,489	1.3	127,031,895	1.3	1,810,406	1.4
動力費	160,376,805	1.7	157,570,618	1.7	△2,806,187	△1.7
薬品費	17,271,830	0.2	11,240,860	0.1	△6,030,970	△34.9
材料費	26,957,690	0.3	28,111,036	0.3	1,153,346	4.3
その他物件費	293,285,286	3.1	327,953,031	3.5	34,667,745	11.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	431,953,854	4.5	421,748,119	4.5	△10,205,735	△2.4
減価償却費	2,020,878,461	21.3	2,202,443,152	23.3	181,564,691	9.0
その他費用	105,593,865	1.1	131,792,447	1.4	26,198,582	24.8
計	9,508,497,506	100.0	9,443,943,634	100.0	△64,553,872	△0.7

注1 構成比は特別損失を除いた比率で、審査資料と一致しない。

2 各科目の増減については、1-28・1-29 ページの審査資料「費用節別比率表」を参照。

経常費用(性質別)の主な増減理由は、次のとおりです。

(ア) 職員給与費は16億4,038万円で、1億5,905万円(8.8%)減少しています。これは主に、会計制度改正に伴う退職給付金等で6,270万円、普通昇給及び期末勤勉手当の支給割合の増等で2,778万円、それぞれ増加しましたが、会計制度改正に伴う退職給与金で2億1,000万円、退職者不補充等による人員減で2,533万円、嘱託職員の雇用減で1,410万円、それぞれ減少したことによるものです。

(イ) 受水費は35億7,353万円で、前年度と同額となっています。

(ウ) 物件費は14億7,403万円で、1億305万円(6.5%)減少しています。

委託料で1億5,064万円(17.2%)減少しています。これは主に、検針・収納業務で3,240万円、庁舎施設等維持管理業務で932万円、それぞれ増加しましたが、参考メーター関係業務で1億5,740万円、メーター関係業務で1,327万円、電算業務で700万円、それぞれ減少したことによるものです。

修繕費は1,879万円(24.2%)増加しています。これは主に、水道メーターで609万円、建物で511万円、それぞれ減少しましたが、機械及び装置で1,526万円、構築物で1,475万円、それぞれ増加したことによるものです。

工事請負費は181万円(1.4%)増加しています。これは、受託工事費で847万円減少しましたが、総係費で821万円、原水及び浄水費で136万円、配水費で71万円増加したことによるものです。

動力費は配水量の減により280万円(1.7%)減少しています。

薬品費は次亜塩素酸ソーダの購入量の減等により603万円(34.9%)減少しています。

材料費は115万円(4.3%)増加しています。これは、給水費で47万円減少しましたが、配水費で92万円、原水及び浄水費で43万円、受託工事費で27万円増加したことによるものです。

その他物件費は3,466万円(11.8%)増加しています。これは主に、光熱水費で47万円、報償費で20万円、広告料で16万円、それぞれ減少しましたが、貸倒引当金繰入額で1,257万円、負担金で717万円、補償費で533万円、路面復旧費で281万円、研修費で114万円、備用品費で72万円、それぞれ増加したことによるものです。

(エ) 支払利息及び企業債取扱諸費は4億2,174万円で、1,020万円(2.4%)減少しています。これは、25年度・26年度借入企業債の利息発生分で66万円増加しましたが、経過年数に伴う利息遡減で1,086万円減少したことによるものです。

(オ) 減価償却費は22億244万円で、1億8,156万円(9.0%)増加しています。これは、無形固定資産で640万円減少しましたが、有形固定資産で1億8,796万円増加したことによるものです。

(カ) その他費用は1億3,179万円で、2,619万円(24.8%)増加しています。これは、開発費償却等で2,575万円減少しましたが、固定資産除却費等で5,195万円増加したことによるものです。

イ 特別損失

特別損失は25億4,759万円で、25億3,002万円(著増)増加しています。内訳は、過年度損益修正損(過年度未収金の時効完成による不納欠損処分額、過年度に計上すべき減価償却費等)1億261万円、固定資産譲渡損57万円、臨時損失(越水浄水場管理棟ほか解体工事費、固定資産除却損)2億5,819万円、会計制度改正に伴う退職給付引当金繰入額20億6,594万円、賞与引当金繰入額1億1,462万円、減損損失(遊休資産の減損処理)563万円となっています。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	25 年度		26 年度		増 減	増減率	25 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			類似団体 平 均	全国平均
1 m ³ 当たり供給単価 (A)	165.84	—	164.74	—	△1.10	△0.7	155.04	171.85
1 m ³ 当たり給水原価 (B)	181.45	100.0	183.98	100.0	2.53	1.4	160.93	173.18
給水原価内訳								
職員給与費	31.00	17.1	28.74	15.6	△2.26	△7.3	19.32	22.73
減価償却費	38.65	21.3	42.97	23.4	4.32	11.2	41.11	53.62
支払利息及び 企業債取扱諸費	8.26	4.6	8.23	4.5	△0.03	△0.4	8.59	11.72
受水費	68.34	37.7	69.72	37.9	1.38	2.0	54.94	29.64
その他費用	35.20	19.4	34.32	18.7	△0.88	△2.5	36.97	55.47
販売収益 (A)－(B)	△15.61	—	△19.24	—	△3.63	—	△5.89	△1.33
料金回収率(A)/(B)×100	91.4	—	89.5	—	△1.9	—	96.3	99.2

注 1 供給単価＝給水収益÷年間有収水量

2 給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価)}÷年間有収水量

3 類似団体は、給水人口30万人以上の受水を主とする21事業体で、数値は地方公営企業年鑑に基づく。

類似団体

神奈川県営水道 前橋市 高崎市 川越市 川口市 所沢市 柏市 豊橋市 春日井市
豊中市 吹田市 高槻市 東大阪市 姫路市 尼崎市 西宮市 倉敷市 高松市 那覇市
越谷・松伏水道企業団 愛知中部水道企業団 以上21事業体

前年度との比較では、供給単価は164.74円で1.10円(0.7%)の減となっています。これは、給水収益で2億2,799万円(2.6%)、年間有収水量で1,035,685m³(2.0%)、それぞれ減少しましたが、減少率で給水収益が年間有収水量を上回ったことによるものです。

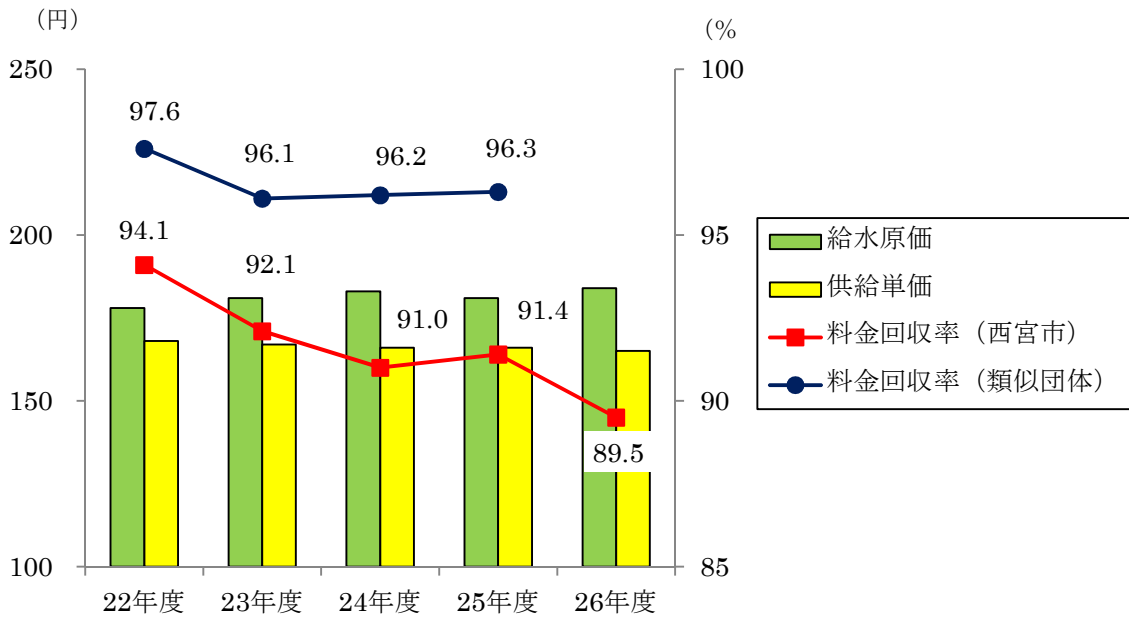
給水原価は183.98円で2.53円(1.4%)増加しています。これは、年間有収水量が2.0%減少したことと、原価内訳の減価償却費が会計制度改正に伴い4.32円(11.2%)増加したこと等によるもので、26年度の料金回収率の低下の主因ともなっています。

最近5か年の料金回収率は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
西宮市	94.1	92.1	91.0	91.4	89.5
類似団体	97.6	96.1	96.2	96.3	—
全国平均	101.3	98.5	99.1	99.2	—

最近5か年の供給単価と給水原価は、次のとおりです。



(5) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度
収益的収入			
消火栓維持管理経費	4,259	3,687	3,524
福祉減免	81,627	88,406	84,150
緊急貯水槽企業債償還利息	3,075	2,933	2,787
児童・子ども手当	7,620	6,969	7,500
基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	—	38,046	39,809
計	96,582	140,043	137,771
資本的収入			
消火栓新設・移設経費	4,701	5,354	4,405
琵琶湖総合開発割賦負担金	31,093	31,900	33,808
緊急貯水槽企業債償還元金	7,483	7,626	7,772
児童・子ども手当	992	1,528	1,186
基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	—	10,152	10,561
地方公営企業会計制度改正対応に要する経費	—	2,855	—
水道管路耐震化事業	—	85,995	4,997
計	44,270	145,411	62,729
合 計	140,852	285,455	200,500

注 福祉減免は、重度心身障害者世帯等の基本料金免除分。

4 財政状態

26年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を、25年度末と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	25 年度		26 年度		増 減 額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	63,321,972,573	93.2	59,747,273,342	93.3	△3,574,699,231	△5.6
	流動資産	4,554,058,139	6.7	4,242,433,907	6.6	△311,624,232	△6.8
	繰延勘定	90,841,800	0.1	63,411,200	0.1	△27,430,600	△30.2
	資産合計	67,966,872,512	100.0	64,053,118,449	100.0	△3,913,754,063	△5.8
負 債 ・ 資 本	負債	2,195,982,337	3.2	41,756,127,491	65.2	39,560,145,154	1,801.5
	固定負債	194,632,340	0.3	21,166,193,603	33.0	20,971,561,263	著増
	流動負債	2,001,349,997	2.9	3,350,555,284	5.2	1,349,205,287	67.4
	繰延収益	0	0.0	17,239,378,604	26.9	17,239,378,604	皆増
	資本	65,770,890,175	96.8	22,296,990,958	34.8	△43,473,899,217	△66.1
	資本金	24,639,128,677	36.3	4,719,009,016	7.4	△19,920,119,661	△80.8
	剰余金	41,131,761,498	60.5	17,577,981,942	27.4	△23,553,779,556	△57.3
負債・資本合計	67,966,872,512	100.0	64,053,118,449	100.0	△3,913,754,063	△5.8	

注 各科目の増減については、1-26・1-27ページの審査資料「比較貸借対照表」を参照。

(1) 資 産

資産は640億5,311万円で、39億1,375万円(5.8%)減少しています。

ア 固定資産

固定資産は597億4,727万円で、35億7,469万円(5.6%)減少しています。

(ア) 有形固定資産は587億8,807万円で、34億7,798万円(5.6%)減少しています。

有形固定資産のうち、土地は83億9,419万円で、3,839万円(0.5%)減少しています。これは、土地交換時の差額で3,220万円、市への所管換で57万円、会計制度改正に伴う減損損失で561万円、それぞれ減少したことによるものです。

建物は23億4,878万円で、1億7,223万円(6.8%)減少しています。これは、期首に会計制度改正に伴うみなし償却廃止により6,426万円減少し、期中(決算整理含む)に建設改良工事による取得で1億1万円、建設仮勘定からの振替で833万円、それぞれ増加しましたが、除却で1億1,883万円、当年度減価償却で9,744万円、会計制度改正に伴う減損損失で2万円、それぞれ減少したことによるものです。

構築物は414億772万円で、27億3,517万円(6.2%)減少しています。これは、期首に会計制度改正に伴うみなし償却廃止により33億7,019万円減少し、期中(決算整理含む)に建設改良工事による取得で16億5,136万円、受贈で7,224万円、建設仮勘定からの振替で4億1,814万円、それぞれ増加しましたが、当年度減価償却で14億5,525万円、除却で5,148万円、それぞれ減少したことによるものです。

機械及び装置は60億847万円で、5億1,212万円(7.9%)減少しています。これは、期首に

会計制度改正に伴うみなし償却廃止により3億754万円減少し、期中(決算整理含む)に建設改良工事による取得で5億5,319万円、建設仮勘定からの振替で23万円、それぞれ増加しましたが、当年度減価償却で6億1,667万円、除却で1億4,133万円、それぞれ減少したことによるものです。

車両運搬具は1,510万円で、332万円(18.1%)減少しています。これは、車両購入による取得で329万円増加しましたが、当年度減価償却で652万円、除却で10万円、それぞれ減少したことによるものです。

船舶は22万円で、期首に会計制度改正に伴うみなし償却廃止により80万円(78.2%)減少しています。

工具器具及び備品は3,942万円で、843万円(17.6%)減少しています。これは、期首に会計制度改正に伴うみなし償却廃止により168万円減少し、期中(決算整理含む)に記録機器等の購入による取得で200万円増加しましたが、当年度減価償却で795万円、除却で81万円、それぞれ減少したことによるものです。

リース資産は会計制度改正に伴い2,799万円(皆増)増加しています。これは、水質検査機器等リース開始による取得で3,499万円増加しましたが、当年度減価償却で699万円減少したことによるものです。

建設仮勘定は5億4,614万円で、3,548万円(6.1%)減少しています。これは、当年度工事による取得で3億9,122万円増加しましたが、本勘定への振替で4億2,671万円減少したことによるものです。

(イ) 無形固定資産は9億5,751万円で、9,671万円(9.2%)減少しています。

水利権は9億4,664万円で、1億243万円(9.8%)減少しています。これは、琵琶湖総合開発事業に係る水資源機構への割賦負担金の当年度償還分で370万円増加しましたが、当年度減価償却で1億613万円減少したことによるものです。

電話加入権は501万円で、当年度の増減はありません。

施設利用権は8万円で、当年度減価償却により4万円(34.8%)減少しています。

ソフトウェアは当年度の取得で576万円(皆増)増加しています。

(ウ) 投資その他の資産は出資金168万円で、当年度の増減はありません。

イ 流動資産

流動資産は42億4,243万円で、3億1,162万円(6.8%)減少しています。

流動資産のうち、現金預金は32億552万円で、1,879万円(0.6%)増加しています。これは、投資活動で差引き19億9,269万円の現金支出が生じましたが、営業活動で差引き20億986万円、財務活動で差引き162万円、それぞれ現金残高が生じたことによるものです。(1-30・1-31ページの審査資料「キャッシュ・フロー計算書」を参照。)

未収金は9億4,717万円で、2,037万円(2.2%)増加しています。これは、営業未収金で133万

円、営業外未収金で1,532万円、その他未収金で1,629万円、それぞれ増加しましたが、新会計制度改正に伴う貸倒引当金の計上で1,257万円減少したことによるものです。営業未収金のうち未収給水収益8億1,157万円の内訳は、過年度分1,646万円、現年度分7億9,511万円となっています。なお、27年5月末までの収納額を差引いた未収給水収益の収入未済は7,272万円となっています。

貯蔵品の26年度期末残高は8,788万円で、100万円(1.2%)増加しています。これは、庫出で8,685万円、資産減耗費で199万円減少しましたが、原材料・水道メーター・被服の購入等により8,985万円増加したことによるものです。

最近3か年の貯蔵品の期末残高及び回転率は、次のとおりです。

(単位：円・回)

区 分	24年度	25年度	26年度
期首貯蔵品	92,082,234	85,274,144	86,887,333
購 入 高	77,081,635	102,761,964	87,623,231
返 納 高	6,222,273	5,570,703	2,168,812
再 使 用 高	64,040	64,177	63,112
期末貯蔵品	85,274,144	86,887,333	87,888,287
回 転 率	1.0	1.2	1.0

注1 期末貯蔵品は、庫出高・資産減耗費を控除後の額。

$$2 \text{ 回転率} = \frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入高} + \text{返納高} + \text{再使用高} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$$

前払金は3億5,190万円(皆減)減少しています。これは、建設改良繰越に伴う前払工事費を年度内に精算したことによるものです。

ウ 繰延勘定

開発費は6,341万円で2,743万円(30.2%)減少しています。これは、既開発費の償却によるものです。

(2) 負債

負債は417億5,612万円で、395億6,014万円(1,801.5%)増加しています。

ア 固定負債

固定負債は211億6,619万円で、209億7,156万円(著増)増加しています。

(ア) 企業債は全額建設改良企業債で、191億6,248万円(皆増)増加しています。これは、会計制度改正に伴い資本の部の借入資本金から移行した企業債のうち1年以内に返済期限が到来するものを除いた企業債の未償還残高を計上したことによるものです。

(イ) リース債務は2,267万円(皆増)増加しています。これは、会計制度改正に伴い1年以内に返済期限が到来するものを除いたリース債務残高を計上したことによるものです。

(ウ) 引当金は19億8,103万円で、17億8,639万円(917.8%)増加しています。

引当金のうち、退職給付引当金は18億2,895万円(著増)増加し、18億4,025万円となってい

ます。これは、会計制度改正に伴い26年4月1日に退職給与引当金から1,129万円を退職給付引当金に振替え、25年度末日の退職給付債務額との差額20億6,594万円、26年度末日の退職給付債務額との差額6,270万円を計上し、退職手当支払のため2億9,968万円を取崩したものです。修繕引当金は1億4,077万円で、4,256万円(23.2%)減少しています。これは、財政計画(25~27年度)の方針に基づいて26年度に4,256万円を取崩したことによるものです。

イ 流動負債

流動負債は33億5,055万円で、13億4,920万円(67.4%)増加しています。

(ア) 企業債は全額建設改良企業債で、11億8,100万円(皆増)増加しています。これは、会計制度改正に伴い資本の部の借入資本金から移行した企業債のうち1年以内に返済期限が到来する企業債の未償還残高を計上したことによるものです。

(イ) リース債務は755万円(皆増)増加しています。これは、会計制度改正に伴い1年以内に返済期限が到来するリース債務残高を計上したことによるものです。

(ウ) 未払金は12億6,121万円で、6,551万円(4.9%)減少しています。未払金の内訳は、営業未払金1億7,230万円、営業外未払金2,582万円、その他未払金10億6,308万円となっています。

(エ) 前受金は3億2,235万円で、6,290万円(24.2%)増加しています。これは主に、営業外前受金が6,078万円増加したことによるものです。

(オ) 引当金は全額賞与引当金で1億3,570万円(皆増)増加しています。会計制度改正に伴い25年12月~26年3月分1億1,462万円と26年12月~27年3月分1億3,570万円を計上し、26年度期末及び勤勉手当支給のため1億1,462万円を取崩しています。

(カ) その他流動負債は4億4,271万円で、2,753万円(6.6%)増加しています。これは主に、預り保証金で1,870万円、預り下水道料金で900万円、それぞれ増加したことによるものです。

ウ 繰延収益

繰延収益は全額長期前受金で、172億3,937万円(皆増)増加しています。これは、期首に会計制度改正に伴い資本の部の資本剰余金から358億5,994万円を振替え、期中(決算整理含む)に他会計補助金等の2億2,253万円を加え、固定資産の除却による4億6,857万円を差引いた356億1,391万円から、長期前受金収益化累計額183億7,453万円を控除したものです。

(3) 資本

資本は222億9,699万円で、434億7,389万円(66.1%)減少しています。

ア 資本金

資本金は47億1,900万円で、199億2,011万円(80.8%)減少しています。

このうち、自己資本金は47億1,900万円で増減はありません。借入資本金は会計制度改正に伴い負債の企業債に全額振替えたことにより199億2,011万円(皆減)減少しています。

イ 剰余金

剰余金は175億7,798万円で、235億5,377万円(57.3%)減少しています。

(7) 資本剰余金は35億4,339万円で、358億5,994万円(91.0%)減少しています。これは、会計制度改正に伴い期首に負債の部の長期前受金に振替えたことによるもので、受贈財産評価額で59億3,463万円(72.0%)、国庫補助金で32億6,479万円(94.8%)、他会計負担金で2億795万円(皆減)、県補助金で2万円(1.9%)、市補助金で23億1,447万円(84.2%)、工事負担金で241億3,206万円(97.6%)、その他資本剰余金で600万円(28.2%)、それぞれ減少しています。26年度の資本剰余金の受入・取崩の状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	25年度末 残高	26年度期首 移行額	26年度 受入額	26年度 取崩額	26年度末 残高
受贈財産評価額	8,247,981	△5,934,633	0	0	2,313,347
国庫補助金	3,442,103	△3,264,791	0	0	177,312
他会計負担金	207,958	△207,958	0	0	0
県補助金	1,464	△27	0	0	1,436
市補助金	2,747,689	△2,314,472	0	0	433,216
工事負担金	24,734,877	△24,132,065	0	0	602,811
その他資本剰余金	21,271	△6,000	0	0	15,271
計	39,403,346	△35,859,949	0	0	3,543,396

(イ) 利益剰余金は140億3,458万円で、123億617万円(712.0%)増加しています。

利益剰余金のうち、建設改良積立金は11億490万円で、当年度の増減はありません。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金6億2,350万円に、会計制度改正に伴い期首に移行処理したその他未処分利益剰余金変動額142億9,191万円と当年度純損失19億8,574万円を加減した129億2,967万円となっています。

5 経営改善の実施状況等

(1) 財政計画と実績

財政計画(25～27年度)に対する26年度の実績及び達成率は、次のとおりです。

区 分		単位	計 画(A)	実 績(B)	差引(B-A)	達成率 (%) B/A×100
業 務 概 要	給水人口	人	487,887	486,863	△1,024	99.8
	給水戸数	戸	225,807	228,332	2,525	101.1
	年間総配水量	m ³	57,499,653	54,794,660	△2,704,993	95.3
	1日最大配水量	m ³	174,649	164,040	△10,609	93.9
	1日平均配水量	m ³	157,533	150,122	△7,411	95.3
	一人1日平均配水量	リットル	322.9	308.3	△14.6	95.5
	年間有収水量	m ³	53,983,173	51,255,654	△2,727,519	94.9
	有収率	%	93.9	93.5	△0.4	—
	収益的 収 支	総収益 (A)	千円	9,782,802	10,005,788	222,986
総費用 (B)		千円	9,842,226	11,991,534	2,149,308	121.8
差引 (A) - (B)		千円	△59,424	△1,985,746	△1,926,322	—
資本的 収 支	資本的収入 (C)	千円	1,659,645	1,789,491	129,846	107.8
	資本的支出 (D)	千円	3,743,900	3,872,405	128,505	103.4
	差引 (C) - (D)	千円	△2,084,255	△2,082,914	1,341	—

総収益は97億8,280万円を見込んでいましたが、実績は100億578万円で、2億2,298万円(2.3%)の増収となっています。これは、給水収益で5億7,874万円減少しましたが、会計制度の改正に伴い長期前受金戻入が7億1,217万円(皆増)増加したことなどによるものです。

総費用は98億4,222万円を予定していましたが、実績は119億9,153万円で、21億4,930万円(21.8%)増加しています。これは主に、職員給与費で3億5,357万円減少しましたが、会計制度の改正に伴い退職給付引当金で20億6,594万円、物件費等で2億6,431万円、減価償却費等で2億4,333万円、それぞれ増加したことによるものです。この結果、収支差引は計画より19億2,632万円悪化して19億8,574万円の赤字となっています。

(2) 経営改善等の実施状況

経営改善等の実施状況は、次のとおりです。

ア 経費の削減

事務事業の見直しなどにより職員数を削減するとともに、市長部局との人事交流を積極的に行い職員の平均年齢の引下げと組織の活性化を図っています。

イ 水資源の活用

水資源の有効活用や漏水量の減少による水処理費用の軽減、漏水による二次災害の発生防止等を目的に、市内を3～4年で一巡して漏水調査を行っています。なお、26年度の有収率は財政計画93.9%に対して実績は93.5%となっています。

ウ 節電・配水量の減及び売電収入の確保

送配水施設の節電や配水量の減により、電気使用料は前年度に比べて70万kwh(約7.8%)減少

しています、また、26年度から北山配水所太陽光発電所の稼働を開始し、26年度は35万kwhを発電し1,262万円の売電収入を得ています。

エ 未利用土地の状況及び今後の活用方針

未利用の土地は17件(29,730.64㎡)で、このうち、利用していない建物や構築物等が残っている土地が13件あります。未利用土地のうち、一定の面積を有し公道に面している等、売却可能な土地と、面積狭小、公道に面していない、著しい高低差があり土地利用が困難等により売却困難な土地とに整理し、売却可能と判断した土地については、既存施設の解体撤去を行った上で早期の売却を図り、売却困難な土地については現状の維持管理を継続するとしています。

行政財産の用途を廃止し普通財産として取扱うこととした斑状歯対策所については、26年度に建物を解体・撤去しており、今後の活用方法について検討していくとしています。

鯨池浄水場の跡地利用については、宅地利用を想定した市場調査及び既存施設の解体撤去費用算出による実収益の検証、また、水道施設として将来必要な災害対応拠点等の立地検討をしたうえで、できるだけ早期に方針決定したいとしています。

有効利用(駐車場として貸付)については、上下水道局として駐車場貸付を継続するかどうかの検討を行い、取水場周辺土地について施設更新整備を進める中で活用方法を検討していくとしています。

オ 水道料金の滞納対策等

最近3か年の水道料金の滞納繰越額(過年度分)、不納欠損額及び給水停止件数は、次のとおりです。

(単位：千円・件)

区 分	24年度	25年度	26年度
3月末滞納額 (A)	27,482	24,110	24,495
不納欠損額 (B)	10,461	9,974	8,029
滞納繰越額 (A-B)	17,020	14,135	16,465
給水停止件数	3,767	3,375	3,421

上下水道局では、11年度から給水停止による督促を強化しており、滞納者に対する滞納交渉を早期に行うことで新たな滞納の発生防止に努めています。また、市外転出者についても定期的に督促文書を郵送するなど未納分督促の強化を図っています。26年度は20年度から23年度分の不納欠損処理を行っています。滞納交渉を早期に行うことで滞納繰越額は減少傾向にあり、不納欠損額も減少傾向にあります。

(3) 今後の経営方針

本市の水道事業は整備拡張期から維持管理・更新期に入り、過去に整備した施設の更新が大きな課題となっています。

「西宮市水道ビジョン」では阪神水道企業団からの受水増量により、更新時期を迎える施設の統廃合及び耐震化を進め、将来の維持管理費用や投資費用を抑制する方針を打ち出しています。

施設整備については、「西宮市水道施設整備計画(NWR21)」に基づく浄水場の統合が完了し、もう1つの柱である施設耐震化について、アセットマネジメントの考え方を反映させて基幹管路の送配水管路を中心に推進していくとしています。

財政面では、浄水場の統廃合による経費削減はあるものの、水需要は減少傾向にあり給水収益の減少が大きく、厳しい財政状況となっています。このため、課題である老朽化した施設の更新、耐震化については、必要性や緊急性、優先度を考慮し、中長期的視点から計画的に事業を推進し、それに要する財源の確保に努める必要があるとしています。

今後とも、安定給水を持続できる健全な財政運営を目指すため、簡素で効率的な組織体制の構築や料金体系の見直し、未利用地の売却による収入確保など、経営基盤の強化につながる方策に取り組むとしています。特に、現行の料金体系については水需要の増加を前提としており、今後の水需要減少に対応した料金のあり方を検討する必要があるとしています。

(4) 上下水道局統合の状況

25年12月議会において、「西宮市水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例」など関連条例が議決され、26年4月より上下水道局としてスタートしています。

組織統合により、市民・事業者が、上下水道関係の窓口相談や手続きを同じフロアで同時に行えることとなりサービスの向上につながっています。工事部門においては、技術相談、情報共有、工事調整や管等の移設協議など水道事業と下水道事業の間での業務連携が容易になり、事業の円滑な実施が図られています。また、若手職員が比較的多い下水道部に水道事業から中堅技術職員を補強し、財務部門に下水道部から若手職員を起用するなど、両事業の人事交流により、組織の効率化及び職員のスキルアップが図られています。水防時においても両事業の職員が連携して対応する体制がとられています。

6 む す び

以上が、26年度水道事業会計の決算審査を行った結果の概要です。

26年度は会計制度の改正に伴い、損益計算書では退職給付引当金繰入額や賞与引当金繰入額の特別損失への計上などにより純損失が増加し、貸借対照表では企業債(借入資本金)の資本から負債への振替え、退職給付引当金等の負債への計上、みなし償却の廃止などにより資産・資本が減少し負債が増加しています。

26年度の経営成績は、経常収益99億1,321万円に対し経常費用94億4,394万円で、差引き4億6,926万円の経常利益となっています。これに特別利益9,257万円及び会計制度の改正等に伴う特別損失25億4,759万円を加減した19億8,574万円が純損失となり、25年度の純利益244万円に比べ19億8,819万円悪化しています。純損失19億8,574万円に前年度繰越利益剰余金6億2,350万円とその他未処分利益剰余金変動額(期首移行額)142億9,191万円を加えた129億2,967万円を未処分利益剰余金とし、122億2,597万円を資本金に組入れる予定としています。

今後の収支予測によると、収入面では、水需要が引続き減少傾向にあることから給水収益の減収が大きく、支出面では、資本的支出の建設改良費で基幹管路(送配水管路)の耐震化等に膨大な投資が必要なことから、厳しい経営状況が続くと見込んでいます。

水道事業では、財政計画に基づき、経費削減、水資源の活用、水道用地の有効活用など、経営改善に向けた取組みを進めていくとしています。

今後とも、組織統合・施設の統廃合等に伴う職員数の見直しや民間委託への取組みを推進し、安全で安心な水道水の安定供給と市民サービスの向上を図るとともに、資金の投資には経済性等を十分勘案するなど、効率的・効果的な事業運営に努めてください。

審 查 資 料

比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	2 6 年 度		2 5 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 営 業 費 用	8,990,120,344	75.0	9,021,626,399	94.7	△ 31,506,055	△ 0.3
(1) 原水及び浄水費	687,916,130	5.7	724,506,263	7.6	△ 36,590,133	△ 5.1
(2) 受水費	3,573,539,876	29.8	3,573,539,876	37.5	0	0.0
(3) 配水費	705,122,184	5.9	664,514,601	7.0	40,607,583	6.1
(4) 給水費	584,296,155	4.9	753,792,404	7.9	△ 169,496,249	△ 22.5
(5) 受託工事費	11,506,717	0.1	19,103,553	0.2	△ 7,596,836	△ 39.8
(6) 業務費	536,968,080	4.5	505,715,355	5.3	31,252,725	6.2
(7) 総係費	586,192,028	4.9	708,052,224	7.4	△ 121,860,196	△ 17.2
(8) 減価償却費	2,202,443,152	18.4	2,020,878,461	21.2	181,564,691	9.0
(9) 資産減耗費	99,628,965	0.8	50,370,216	0.5	49,258,749	97.8
(10) その他営業費用	2,507,057	0.0	1,153,446	0.0	1,353,611	117.4
2 営 業 外 費 用	453,823,290	3.8	486,871,107	5.1	△ 33,047,817	△ 6.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	421,748,119	3.5	431,953,854	4.5	△ 10,205,735	△ 2.4
(2) 繰延勘定償却	27,430,600	0.2	52,964,600	0.6	△ 25,534,000	△ 48.2
(3) 雑支出	4,644,571	0.0	1,952,653	0.0	2,691,918	137.9
3 特 別 損 失	2,547,590,641	21.2	17,568,786	0.2	2,530,021,855	著増
(1) 過年度損益修正損	102,611,651	0.9	9,792,286	0.1	92,819,365	947.9
(2) 固定資産譲渡損	577,353	0.0	7,776,500	0.1	△ 7,199,147	△ 92.6
(3) 臨時損失	258,193,083	2.2	0	0.0	258,193,083	皆増
(4) 退職給付引当金 繰入額	2,065,945,700	17.2	0	0.0	2,065,945,700	皆増
(5) 賞与引当金繰入額	114,624,000	1.0	0	0.0	114,624,000	皆増
(6) 減損損失	5,638,854	0.0	0	0.0	5,638,854	皆増
小 計	11,991,534,275	100.0	9,526,066,292	100.0	2,465,467,983	25.9
当年度純利益	—	—	2,446,818	—	△ 2,446,818	皆減
合 計	11,991,534,275	—	9,528,513,110	—	2,463,021,165	25.8

計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	2 6 年 度		2 5 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 営 業 収 益	8,751,853,024	87.5	8,974,200,466	94.2	△ 222,347,442	△ 2.5
(1)給水収益	8,444,067,576	84.4	8,672,062,923	91.0	△ 227,995,347	△ 2.6
(2)受託工事収益	5,554,056	0.1	16,628,507	0.2	△ 11,074,451	△ 66.6
(3)その他の営業収益	302,231,392	3.0	285,509,036	3.0	16,722,356	5.9
2 営 業 外 収 益	1,161,357,043	11.6	554,312,644	5.8	607,044,399	109.5
(1)受取利息	1,325,782	0.0	1,604,249	0.0	△ 278,467	△ 17.4
(2)分担金	246,719,661	2.5	374,209,000	3.9	△ 127,489,339	△ 34.1
(3)他会計補助金	134,246,923	1.3	136,355,290	1.4	△ 2,108,367	△ 1.5
(4)長期前受金戻入	712,178,427	7.1	0	0.0	712,178,427	皆増
(5)雑収益	66,886,250	0.7	42,144,105	0.4	24,742,145	58.7
3 特 別 利 益	92,577,569	0.9	0	0.0	92,577,569	皆増
(1)過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)その他特別利益	92,577,569	0.9	0	0.0	92,577,569	皆増
(3)固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	10,005,787,636	100.0	9,528,513,110	100.0	477,274,526	5.0
当年度純損失	1,985,746,639	—	—	—	1,985,746,639	皆増
合 計	11,991,534,275	—	9,528,513,110	—	2,463,021,165	25.8

比 較 貸 借

科 目	資 産 の 部				増 減 額	増 減 率
	2 6 年 度		2 5 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定資産	59,747,273,342	93.3	63,321,972,573	93.2	△ 3,574,699,231	△ 5.6
(1) 有形固定資産	58,788,072,759	91.8	62,266,061,805	91.6	△ 3,477,989,046	△ 5.6
イ 土地	8,394,199,554	13.1	8,432,592,642	12.4	△ 38,393,088	△ 0.5
ロ 建物	2,348,781,349	3.7	2,521,012,238	3.7	△ 172,230,889	△ 6.8
ハ 構築物	41,407,723,030	64.6	44,142,896,786	64.9	△ 2,735,173,756	△ 6.2
ニ 機械及び装置	6,008,475,885	9.4	6,520,605,519	9.6	△ 512,129,634	△ 7.9
ホ 車両運搬具	15,100,647	0.0	18,428,285	0.0	△ 3,327,638	△ 18.1
ヘ 船舶	224,543	0.0	1,029,908	0.0	△ 805,365	△ 78.2
ト 工具器具及び備品	39,425,705	0.1	47,864,550	0.1	△ 8,438,845	△ 17.6
チ リース資産	27,998,400	0.0	0	0.0	27,998,400	皆増
リ 建設仮勘定	546,143,646	0.9	581,631,877	0.9	△ 35,488,231	△ 6.1
(2) 無形固定資産	957,514,298	1.5	1,054,224,483	1.6	△ 96,710,185	△ 9.2
イ 水利権	946,649,298	1.5	1,049,079,783	1.5	△ 102,430,485	△ 9.8
ロ 電話加入権	5,012,100	0.0	5,012,100	0.0	0	0.0
ハ 施設利用権	86,400	0.0	132,600	0.0	△ 46,200	△ 34.8
ニ ソフトウエア	5,766,500	0.0	0	0.0	5,766,500	皆増
(3) 投資その他の資産	1,686,285	0.0	1,686,285	0.0	0	0.0
イ 出資金	1,686,285	0.0	1,686,285	0.0	0	0.0
ロ 長期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産	4,242,433,907	6.6	4,554,058,139	6.7	△ 311,624,232	△ 6.8
(1) 現金預金	3,205,524,153	5.0	3,186,725,361	4.7	18,798,792	0.6
(2) 未収金	947,176,769	1.5	926,803,777	1.4	20,372,992	2.2
(3) 貯蔵品	87,888,287	0.1	86,887,333	0.1	1,000,954	1.2
(4) 前払費用	1,844,698	0.0	1,737,018	0.0	107,680	6.2
(5) 前払金	0	0.0	351,904,650	0.5	△ 351,904,650	皆減
(6) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—
3 繰延勘定	63,411,200	0.1	90,841,800	0.1	△ 27,430,600	△ 30.2
(1) 開発費	63,411,200	0.1	90,841,800	0.1	△ 27,430,600	△ 30.2
資 産 合 計	64,053,118,449	100.0	67,966,872,512	100.0	△ 3,913,754,063	△ 5.8

注1 有形固定資産の減価償却累計額は、26年度48,718,130,744円、25年度43,943,475,181円である。

注2 未収金の貸倒引当金は、26年度12,579,606円である。

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	負 債 ・ 資 本 の 部					
	2 6 年 度		2 5 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定負債	21,166,193,603	33.0	194,632,340	0.3	20,971,561,263	著増
(1) 企業債	19,162,483,507	29.9	0	0.0	19,162,483,507	皆増
イ 建設改良企業債	19,162,483,507	29.9	0	0.0	19,162,483,507	皆増
(2) リース債務	22,678,704	0.0	0	0.0	22,678,704	皆増
(3) 引当金	1,981,031,392	3.1	194,632,340	0.3	1,786,399,052	917.8
イ 退職給付引当金	1,840,255,692	2.9	11,296,640	0.0	1,828,959,052	著増
ロ 修繕引当金	140,775,700	0.2	183,335,700	0.3	△ 42,560,000	△ 23.2
2 流動負債	3,350,555,284	5.2	2,001,349,997	2.9	1,349,205,287	67.4
(1) 企業債	1,181,006,688	1.8	0	0.0	1,181,006,688	皆増
イ 建設改良企業債	1,181,006,688	1.8	0	0.0	1,181,006,688	皆増
(2) リース債務	7,559,568	0.0	0	0.0	7,559,568	皆増
(3) 未払金	1,261,215,428	2.0	1,326,732,690	2.0	△ 65,517,262	△ 4.9
(4) 前受金	322,353,854	0.5	259,446,030	0.4	62,907,824	24.2
(5) 引当金	135,709,000	0.2	0	0.0	135,709,000	皆増
イ 賞与引当金	135,709,000	0.2	0	0.0	135,709,000	皆増
(6) その他流動負債	442,710,746	0.7	415,171,277	0.6	27,539,469	6.6
3 繰延収益	17,239,378,604	26.9	0	0.0	17,239,378,604	皆増
(1) 長期前受金	17,239,378,604	26.9	0	0.0	17,239,378,604	皆増
負債計	41,756,127,491	65.2	2,195,982,337	3.2	39,560,145,154	1,801.5
4 資本金	4,719,009,016	7.4	24,639,128,677	36.3	△ 19,920,119,661	△ 80.8
(1) 自己資本金	4,719,009,016	7.4	4,719,009,016	6.9	0	0.0
(2) 借入資本金	0	0.0	19,920,119,661	29.3	△ 19,920,119,661	皆減
イ 企業債	0	0.0	19,920,119,661	29.3	△ 19,920,119,661	皆減
5 剰余金	17,577,981,942	27.4	41,131,761,498	60.5	△ 23,553,779,556	△ 57.3
(1) 資本剰余金	3,543,396,586	5.5	39,403,346,425	58.0	△ 35,859,949,839	△ 91.0
イ 受贈財産評価額	2,313,347,702	3.6	8,247,981,258	12.1	△ 5,934,633,556	△ 72.0
ロ 国庫補助金	177,312,000	0.3	3,442,103,471	5.1	△ 3,264,791,471	△ 94.8
ハ 他会計負担金	0	0.0	207,958,912	0.3	△ 207,958,912	皆減
ニ 県補助金	1,436,450	0.0	1,464,000	0.0	△ 27,550	△ 1.9
ホ 市補助金	433,216,596	0.7	2,747,689,423	4.0	△ 2,314,472,827	△ 84.2
ヘ 工事負担金	602,811,990	0.9	24,734,877,513	36.4	△ 24,132,065,523	△ 97.6
ト その他資本剰余金	15,271,848	0.0	21,271,848	0.0	△ 6,000,000	△ 28.2
(2) 利益剰余金	14,034,585,356	21.9	1,728,415,073	2.5	12,306,170,283	712.0
イ 建設改良積立金	1,104,907,000	1.7	1,104,907,000	1.6	0	0.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	12,929,678,356	20.2	623,508,073	0.9	12,306,170,283	1,973.7
(繰越利益剰余金年度末残高)	623,508,073	1.0	621,061,255	0.9	2,446,818	0.4
(その他未処分利益剰余金変動額)	14,291,916,922	22.3	0	0.0	14,291,916,922	皆増
(当年度純利益)	△ 1,985,746,639	△ 3.1	2,446,818	0.0	△ 1,988,193,457	著減
資本計	22,296,990,958	34.8	65,770,890,175	96.8	△ 43,473,899,217	△ 66.1
負債・資本合計	64,053,118,449	100.0	67,966,872,512	100.0	△ 3,913,754,063	△ 5.8

注3 長期前受金の収益化累計額は、26年度18,374,533,870円である。

費 用 節 別

科 目	2 6 年 度		2 5 年 度		增 減 額	增 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 職員給与費	1,640,388,219	13.7	1,799,442,579	18.9	△ 159,054,360	△ 8.8
(1) 給料	655,847,872	5.5	662,538,408	7.0	△ 6,690,536	△ 1.0
(2) 手当等	445,282,687	3.7	523,566,490	5.5	△ 78,283,803	△ 15.0
(3) 賃金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 報酬	139,096,299	1.2	160,565,261	1.7	△ 21,468,962	△ 13.4
(5) 法定福利費	228,182,361	1.9	242,772,420	2.5	△ 14,590,059	△ 6.0
(6) 賞与引当金繰入額	111,054,000	0.9	0	0.0	111,054,000	皆増
(7) 退職給与金	0	0.0	210,000,000	2.2	△ 210,000,000	皆減
(8) 退職給付金	60,925,000	0.5	0	0.0	60,925,000	皆増
2 受水費	3,573,539,876	29.8	3,573,539,876	37.5	0	0.0
3 物件費	1,474,031,821	12.3	1,577,088,871	16.6	△ 103,057,050	△ 6.5
(1) 旅費	961,546	0.0	673,446	0.0	288,100	42.8
(2) 報償費	0	0.0	208,800	0.0	△ 208,800	皆減
(3) 被服費	2,630,715	0.0	1,640,790	0.0	989,925	60.3
(4) 備用品費	17,046,005	0.1	16,325,315	0.2	720,690	4.4
(5) 燃料費	5,335,848	0.0	5,422,030	0.1	△ 86,182	△ 1.6
(6) 光熱水費	21,130,884	0.2	21,601,319	0.2	△ 470,435	△ 2.2
(7) 印刷製本費	6,705,769	0.1	6,517,762	0.1	188,007	2.9
(8) 通信運搬費	62,927,846	0.5	60,167,770	0.6	2,760,076	4.6
(9) 広告料	0	0.0	160,000	0.0	△ 160,000	皆減
(10) 委託料	725,637,819	6.1	876,279,670	9.2	△ 150,641,851	△ 17.2
(11) 手数料	25,725,661	0.2	25,350,501	0.3	375,160	1.5
(12) 賃借料	68,294,775	0.6	68,274,327	0.7	20,448	0.0
(13) 修繕費	96,486,562	0.8	77,696,101	0.8	18,790,461	24.2
(14) 工事請負費	127,031,895	1.1	125,221,489	1.3	1,810,406	1.4
(15) 路面復旧費	41,273,636	0.3	38,454,393	0.4	2,819,243	7.3
(16) 動力費	157,570,618	1.3	160,376,805	1.7	△ 2,806,187	△ 1.7
(17) 薬品費	11,240,860	0.1	17,271,830	0.2	△ 6,030,970	△ 34.9
(18) 材料費	28,111,036	0.2	26,957,690	0.3	1,153,346	4.3
(19) 負担金	43,988,185	0.4	36,812,973	0.4	7,175,212	19.5
(20) 補償費	5,937,887	0.0	605,000	0.0	5,332,887	881.5
(21) 研修費	2,386,427	0.0	1,243,006	0.0	1,143,421	92.0

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	2 6 年 度		2 5 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(22) 交際費	48,039	0.0	34,020	0.0	14,019	41.2
(23) 食糧費	72,917	0.0	76,079	0.0	△ 3,162	△ 4.2
(24) 補助交付金	814,000	0.0	833,000	0.0	△ 19,000	△ 2.3
(25) 会費負担金	1,373,680	0.0	1,377,497	0.0	△ 3,817	△ 0.3
(26) 諸謝金	0	0.0	0	0.0	0	—
(27) 保険料	4,380,848	0.0	4,478,712	0.0	△ 97,864	△ 2.2
(28) 交付金	1,318,900	0.0	1,318,900	0.0	0	0.0
(29) 公課費	512,800	0.0	556,200	0.0	△ 43,400	△ 7.8
(30) 材料売却原価	2,507,057	0.0	1,153,446	0.0	1,353,611	117.4
(31) 貸倒引当金繰入額	12,579,606	0.1	0	0.0	12,579,606	皆増
4 支払利息	421,748,119	3.5	431,953,854	4.5	△ 10,205,735	△ 2.4
(1) 企業債利息	421,748,119	3.5	431,953,854	4.5	△ 10,205,735	△ 2.4
5 減価償却費	2,202,443,152	18.4	2,020,878,461	21.2	181,564,691	9.0
(1) 有形固定資産 減価償却費	2,096,261,431	17.5	1,908,294,288	20.0	187,967,143	9.9
(2) 無形固定資産 減価償却費	106,181,721	0.9	112,584,173	1.2	△ 6,402,452	△ 5.7
6 その他費用	131,792,447	1.1	105,593,865	1.1	26,198,582	24.8
(1) 厚生費	88,311	0.0	306,396	0.0	△ 218,085	△ 71.2
(2) 固定資産除却費	97,631,400	0.8	48,370,997	0.5	49,260,403	101.8
(3) たな卸資産減耗費	1,997,565	0.0	1,999,219	0.0	△ 1,654	△ 0.1
(4) 開発費償却	27,430,600	0.2	52,964,600	0.6	△ 25,534,000	△ 48.2
(5) その他雑支出	4,644,571	0.0	1,952,653	0.0	2,691,918	137.9
7 特別損失	2,547,590,641	21.2	17,568,786	0.2	2,530,021,855	著増
(1) 過年度損益修正損	102,611,651	0.9	9,792,286	0.1	92,819,365	947.9
(3) 固定資産譲渡損	577,353	0.0	7,776,500	0.1	△ 7,199,147	△ 92.6
(3) 臨時損失	258,193,083	2.2	0	0.0	258,193,083	皆増
(4) 退職給付引当金 繰入額	2,065,945,700	17.2	0	0.0	2,065,945,700	皆増
(5) 賞与引当金繰入額	114,624,000	1.0	0	0.0	114,624,000	皆増
(6) 減損損失	5,638,854	0.0	0	0.0	5,638,854	皆増
計	11,991,534,275	100.0	9,526,066,292	100.0	2,465,467,983	25.9

キ ャ ッ シ ュ ・
(平成26年4月1日から

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

1	当期純利益	△ 1,985,746,639
2	有形固定資産及び無形固定資産 の減価償却費	2,297,028,457
3	有形固定資産除却費等	309,311,337
4	繰延資産(繰延勘定)の償却費	27,430,600
5	減損損失	5,638,854
6	長期前受金戻入	△ 804,755,996
7	引当金の増加・減少(△)	1,922,108,052
8	受取利息収入	△ 1,325,782
9	支払利息及び企業債取扱諸費	421,748,119
10	企業債利息にかかる補助金収入	0
11	営業及び営業外未収金の増加(△)・減少	△ 4,081,493
12	たな卸資産の増加(△)・減少	△ 1,000,954
13	前払費用の増加(△)・減少	△ 107,680
14	営業及び営業外未払金等の増加・減少(△)	△ 203,918,451
15	その他流動負債の増加・減少(△)	27,539,469
16	固定資産の売却益(△)・売却損	0

営業活動によるキャッシュ・フロー

2,009,867,893

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 2,713,430,304
2	上記1の実施に係る補助金・負担金収入	150,289,242
3	固定資産の売却収入	32,201,600
4	受取利息収入	1,325,782

フ ロ ー 計 算 書
平成27年3月31日まで)

(単位 : 円)

5	投資の増加(△)・減少	0
6	投資活動に伴う前払金等の債権の増加(△)・減少	335,613,151
7	投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少(△)	<u>201,309,013</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,992,691,516
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1	企業債の発行	1,607,000,000
2	企業債の償還	△ 1,183,629,466
3	企業債の償還に係る補助金収入	0
4	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 421,748,119
5	企業債利息にかかる負担金・補助金収入	<u>0</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,622,415
IV	現金及び現金同等物の増加	18,798,792
V	現金及び現金同等物の期首残高	<u>3,186,725,361</u>
VI	現金及び現金同等物の期末残高	3,205,524,153

主 要 財 務

分 析 項 目		本 市 比 率			25 年 度	
		24年度	25年度	26年度	類似団体平均	全国平均
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	93.1	93.2	93.3	88.8	89.1
	2 固定負債構成比率	30.1	29.6	33.0	30.0	28.6
	3 自己資本構成比率	67.0	67.5	61.7	67.5	69.2
財 務 比 率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	95.8	96.0	98.4	91.1	91.1
	5 固定比率	138.9	138.1	151.1	131.5	128.7
	6 流動比率	237.7	227.6	126.6	439.9	503.2
	7 当座比率 (酸性試験比率)	224.1	205.5	123.9	372.7	426.0
	8 現金預金比率	172.0	159.2	95.7	309.4	383.5
回 轉 率	9 自己資本回転率	0.20	0.20	0.21	0.20	0.15
	10 固定資産回転率	0.15	0.14	0.15	0.15	0.11
	11 減価償却率 (%)	3.51	3.59	4.15	4.02	3.48
	12 流動資産回転率	1.92	1.97	1.99	1.20	0.91
	13 未収金回転率	9.29	9.33	9.33	7.74	8.05

分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切り離してみたものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を含むものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			25年度	
		24年度	25年度	26年度	類似団体平均	全国平均
収益率 (%)	14 総資本利益率	△0.17	0.03	0.73	0.68	0.84
	15 総収支比率	98.2	100.0	83.4	105.4	108.4
	16 経常収支比率	98.8	100.2	105.0	105.2	108.8
	17 営業収支比率	99.4	99.5	97.4	108.8	112.3
その他の	18 利子負担率 (%)	2.4	2.2	2.1	2.4	2.4
	19 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	59.1	57.6	53.7	48.2	62.3
	20 企業債償還元金対料金収入比率 (%)	13.2	13.4	14.0	12.8	19.4
	21 企業債利息対料金収入比率 (%)	5.4	5.0	5.0	5.4	6.8
	22 企業債元利償還元金対料金収入比率 (%)	18.6	18.4	19.0	18.2	26.2
	23 職員給与費対料金収入比率 (%)	19.0	18.7	17.5	12.5	13.2
	24 職員1人当たり営業収益(千円)	55,117	55,637	54,664	76,369	68,142
	25 職員1人当たり有形固定資産(千円)	299,336	308,248	292,478	415,931	575,146

- 注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。
- 2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。
- 3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
- 4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。
- 5 全国平均は、末端給水事業(用水供給事業・簡易専用水道事業を除く)を行う事業体の平均で、地方公営企業年鑑による。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	24 職員1人の労働力が何円の営業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}}$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

総 資 本 = 負債 + 資本

未 収 金 = 未収金 - 貸倒引当金

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

当期平均 = 1/2(期首 + 期末)

